

対談

中嶋嶺雄 vs 小島朋之

混乱か安定か 危機をはらむ中国の内実



なかじま・みねお 国際教養大学学長
1936年長野県生まれ。60年東京外国語大学中国科卒業。東京大学国際学修士。同社会学博士。77年より東京外国語大学教授、95～2001年同大学学長。04年より現職。専攻は国際関係論、現代中国学。著書に「北京烈烈」など。

—中国は経済の過熱で、「2008年の北京オリンピックまで安定成長」というコンセンサスが崩れてきたように見える。経済格差も広がるばかりで、暴動のニュースも流れてくる。中国はどうなるのか。中嶋先生は、かなり確信的、構造的悲観論をとっているが。

中嶋 小島さんは、そんなに楽観論ではない？

小島 悲観的楽観論ですね。

中嶋 2008年の北京オリンピック

ク、09年の三峡ダム完成と上海から重慶までのスーパーハイウェイの開通。2010年の上海万博。今、中国は、大きな国家プロジェクトを次々に打ち出すことで問題が噴出しないうようにしているが、それがうまくいくかどうか。

この3年間で一つの大きな転機で、ポスト2010年という問題がある。今のようないくつかの成長はもう限界だろう。その時にソフトランディングできるのが、一番の問題

だ。
小島 北京五輪までは何とかもつのはというのが、依然、コンセンサスとしてはあると思う。

経済については、まず一つが、このところの過熱さみの問題。沈静化しないと、安定的なバランスのとれた成長ができない。ところが、今やっているのは行政的な手段を使っている沈静化で、マーケットメカニズムで抑え込まれているのではない。

もつと深刻な問題は、1978年からの改革开放によって、どんな形で経済発展が確保されていたのか。そのありようが今問われている。

植民地経済化した中国

小島 改革开放による経済発展の具休策の一つは、国内の経済体制を硬直した社会主義からマーケットメカニズムに変えていくこと。もう一つは、対外開放だった。先進国から技術と資金を導入して、国内の経済活

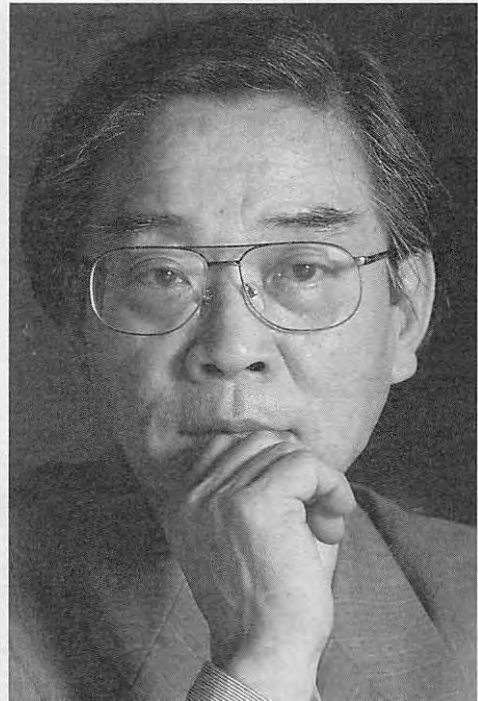
性化を図ったが、その結果、中国の対外貿易全体の50%以上を外資系が占めた。かたや国有企業はどういう状態かという点、リストラで息絶え絶えになってきている。つまり、ある意味での植民地経済じゃないのかという声がある、上がりかけている。

経済大国になるほど、対外貿易がGNPの中に占める割合、輸出依存度は小さくなる。ところが中国は30%、35%と、どんどん大きくなっている。中国経済の発展は外に依存して、国際経済に完全に組み込まれてしまっている。中国自身が自由に自らの経済、民族資本を発展させていくことができない。そうした憂慮の念がナショナリズムとつながっていくと、大変だという点がある。

中国の貿易総額はおそらく今年中には日本を追い抜き、アメリカ、ドイツに次いで第3位になる。これまでに中国は対外貿易の黒字国だったが、近年は黒字幅が縮小し、赤字に転落しつつある。貿易の黒字で経済の成長を図ってきたわけだが、それが難しい局面にきている。

社会に関しては、改革开放後のこの二十数年間、特に江沢民の15年で経済発展優先路線をとった。それも優勝劣敗という形の経済発展路線をとることによって、貧富の差、格差の拡大が異常に高まってきている。1985年に農村と都市との収入

経済成長の制御力を持たず、貧富の差の拡大という爆弾を抱えた中国。北京五輪前後には台湾問題が待ち受けている。中国、そして中国共産党の行く手は混乱か、成長か。



こじま・ともゆき 慶応義塾大学総合政策学部長
1943年広島県生まれ。67年慶応義塾大学法学部卒業。同大学法学博士。91年より慶応義塾大学総合政策学部教授、2001年より現職。専攻は東アジア論、現代中国論。著書に「現代中国の政治」など。

格差は1対1・9ぐらいまで縮まったが、昨年は1対3・4ぐらいまで拡大している。農村と都市だけではなく、内陸と沿海、漢民族と少数民族との間、さらにその内部での格差の拡大が進んでいく。今農村で貧困水準は、年収が6300円。日本内にするると90000円ぐらいだが、この層が2800万人いる。この数年、この数が減っていない。

これは、実は中国共産党の体制という政治の問題に跳ね返ってくる。中国共産党というのは労働者・農民の階級利益を代表する前衛のはずだ。ところが、労働者・農民が弱者集団「弱勢群体」になってきている。中国共産党は、従来の支持基盤が揺らいでいるので、新たに台頭してき

た私営企業家などの中産階層にターゲットを絞って支持の拡大を図ろうとした。

江沢民が00年2月に「三つの代表論」を出して、憲法や党規約に「三つの代表」「重要思想」という形で明記したのはその表れだ。胡錦濤体制は、弱者をちゃんと配慮するのか、これからの発展を考えて中間階層を取り込んでいくのか、二者択一を迫られる。

弱者といっても、農村人口は労働人口だけでも4億3000万人。都市にも1億から1億4000万人の「民工」(農村戸籍を持った出稼ぎ労働者)が働いている。この層にうまく対応できない時には、政治が不安定化していく。

暴動の背景

中嶋 中国の統計数字については、かなり問題がある。01年にピッツバグ大学のトーマス・ラウスキー教授が「チャイナ・ビジネス・レビュー」に、かなり説得的な論文を書いた。

彼の結論は、中国の統計そのものに問題があるというもの。その一番の理由は、末端の地方の幹部が、あるいは郷とか鎮のデータを集積する

大元の部分が、出世のために水増しした統計を累積するからだ。そのことを中国の社会科学院の学者に私が問うと、彼自身も告白していたが、中国の省ごとの統計を足すと、全体の統計より多くなってしまふ。

小島 ラウスキーと我々は今共同研究をやっているが、ラウスキーの指摘に対して、国家統計局も統計に問題があることを率直に認めている。今の指導体制は深刻に受け止めている。だが、直らない。直せないという側面がある。

中嶋 中間層が出てくるためには市民社会がなければいけない。市民社会を欠いた所得階層だけの中間層を、果たして「中間層」と言えるかどうか。ある調査で台湾は、一番富

んでいる人と貧しい人の格差は約6対1。日本は約4対1ぐらいで、非常に平準化している。社長さんでも普通のサラリーマンでも農民でも、それほど違わないが、中国の場合は100対1。その格差に耐えきれなくなつて社会不安が起こつたらどうなるか。それが最近起こつている重慶などでの暴動だ。

下崗という、レイオフ(一時帰休)された最も安い労働力を使って日本企業は中国に進出している。社会が一度崩れ出すと、かなり危機的ではないかと思う。

小島 下崗はもう一時帰休ではなく、事実上の失業者になつてしまつた。3年間基本給を保障するが、あとは勝手に探せという形で失業者になつている。さらに年金生活者、最低生活補助を受けている人を加えれば、都市だけで貧困層は5000万人いる。その貧困層と、「フォーチウン」誌にも出てくるような千数百億円の個人資産を持った富裕層という、両極分解が起こつている。

今の政権が最も問われているのは、危機を起こさせないような利益の再配分が、どれだけきちんとできるかということ。そして、それがなかなか難しい。

毛沢東は民族を解放した。鄧小平は経済を開放して、やっと経済発展で皆が食べられるようにした。江沢



Bloomberg

民は15年で本来何をやらなければいけなかったのか。経済発展の結果、社会の安定化を図ろうとするならば、政治の解放、つまり様々な民意を集約できる民主化だった。ところが江沢民は、さらに経済発展を追求し、経済格差の拡大というツケをもたらした。だから胡錦濤政権は、江沢民のツケを全部背負わされたわけだ。

中嶋先生は「市民社会のないところに中間層はない」とおっしゃったが、年収が1万円、2万円、10万円といった層が増えていることは間違いない。中国の生活レベルからみるとかなり多く、これが15%近く都市にいるわけだ。どこに焦点を絞って政治をやっていかばいいのかという問題は、依然として政権にとって厄介な問題なのではないか。

社会の二極化が 党路線にも反映

中嶋 中国の場合、今でも危機管理
体制ができていない。いつも政治の

シフトによって乗り越えてきたけれども、経済主導型になった社会が、一度バブルが崩壊して、それが庶民の欲求不満と一緒にあって、ある種の不安定要因になってくるのを、どうやってコントロールするかという経験がない。ここが非常に不安なところだ。

小島 つい最近、国家危機管理委員会というのをつくるべきだという提言が、学者のなかから出ている。それだけ深刻なのだ。天安門事件で政治体制がひっくり返らなかったのは、鄧小平というカリスマがいたからだ。今はない。国民の共産党離れも、かなり進んでいる。

中嶋 共産党員になるのは、かつては労働者・農民だった。プロレタリア独裁だから。ところが今は、皆エリート。特権にあずかろうとする人たちが共産党員になる。自ら進んで共産党員になる労働者・農民はまずいない。

小島 やはりこれは共産党の危機になる。だから、今年9月に開かれた中国共産党の16期4中全会（第4回中央委員会全体会議）の時に、胡錦濤政権は「親民」路線、「以人為本（人間本位）」というふうに言っているのだ。民衆の利益、主張を最大限に尊重しますと国民に擦り寄りながら、他方では4中全会では執政党の能力強化という方針を打ち出すわけ

だ。

中国共産党が説明している執政能力の強化とは、マルクス・レーニン主義、鄧小平理論、「三つの代表」重要思想をしっかりと理解すること、専門性を高めること、民衆第一主義という考え方をきちんと自分のものにする。けれども、外から見た時の執政能力といえは、結局は多様化した国民の利益や主張をどう調整できるのか、そして腐敗しない清廉さをどう定着させるかだ。

つまり、中国共産党は政権党としてガバナビリティを失いかけてい。一方で民衆に依拠すると言いな。から、他方で旧来の党の体制をしっかり維持しようとしている。内と外で矛盾するような政策決定をしていかなければいけない。

08～10年に台湾問題

中嶋 08、09、10年に出てくるのが台湾問題だと思う。中国の動向にかかわらず、この時点までに台湾には憲法改正の動きが出てくるだろう。台湾は主権国家として独立している。と実質的に彼らも思っているし、実際に貿易も経済も軍事も外交も教育も自分でやっている。台湾のアイデンティティは非常に強まっている。李登輝という類稀なる指導者がいたことが非常に大きい。

小島 その点についてはかなり議論があるが、台湾問題について言うと、12月11日の立法院選挙が一つのヤマ場。台湾意識というのはいまもう過半数を占めるところまで来た。民進党の陳水扁と李登輝の台連が、総統選挙で50%を超える得票率で勝利し、台湾アイデンティティが初めて過半数を超えたわけだ。

では立法院選挙で本当に50%を超えて、立法院の過半数を民進党と台連がとれるか。とれたら、台湾の中国離れは決定的になる。しかし、台湾アイデンティティが主流を占めていった時に、一気に台湾独立にいかるかという、9・11テロ以来対中協調を重視するアメリカとの関係を考えてみても、なかなか難しい。

——台湾独立を認めると中国国内の他の少数民族の独立に波及するの、認めたくないだろう。

小島 少し歴史をたどれば、毛沢東がエドガー・スノー（『中国の赤い星』の著者）とインタビューした時に、「私は朝鮮の独立を認めます。チベットの独立を認めます。ウイグルの独立を認めます。台湾の独立を認めます。みんな中華連邦になればいい」と言っている。その部分は今は全部削除されているが。

中嶋 それは毛沢東の一種の中華思想で、むしろそれが一番の問題なのだ。私は、ひよっとすると中国は台



経済発展は富の格差を生んだ

湾を攻撃するかもしれないと思う。北京五輪を見据えて国際社会の目を意識するにしてもやりかねない。

小島 台湾の対応次第だろう。

共産党崩壊の必要性

中嶋 4中全会で、江沢民が完全引退し、胡錦濤が党中央軍事委員会主席のポストも握った。江沢民の政治基盤だったいわゆる上海閥の幹部も次々に胡錦濤のほうに歩み寄ってきている。

胡錦濤は、もともと胡耀邦の弟子。温家宝も同じで、胡耀邦が死んだ時に2人とも骨を拾いに行っている。共産主義青年団出身者。そういう意味では非常にわかりやすい人物だが、こと台湾問題になると、中華思想というか原則論者だ。建国以来初めての戒厳令をチベットで敷いたのが胡錦濤だった。

小島 89年3月ですね。

中嶋 天安門事件の直前だった。その例から考えると、胡錦濤が台湾に対してやわらかく、武力行使をしないというのは、誤りだと思う。

小島 台湾が自立している現実は、中国自身も本音では認めている。98年の対台湾工作会議では、「台湾人民の現状維持の願望を尊重する」とまで言っている。「現状維持」の中心が問題だけれども、そういうことを言っているというところに、ある種の変化の可能性がある。

中嶋 台湾は、アジアの貿易の全体像からも、安全保障の面からも、非常に重要なところ。台湾を国際社会に受け入れることを、もうそろそろ本格的にやらなければ。

小島 政治的な民主化と経済的な発展を遂げた台湾は、東アジア共同体の実現を考えた場合、不可欠な存在だ。その台湾を、全く存在しないかのように扱って、本当に東アジア地域の協力や統合ができるのか。オプターバー、準加盟、そして最終的には一員として迎える。そういう方向で考えていかなければいけないのではないか。

中、日、米などの研究者が集まった10月の上海での会議でこう提案した時、中国側は何も反論しない。何も言わないのも、進歩だと思つた。

一党独裁を放棄する日

天安門事件のような、国際社会の評価を落とすような事件がまた起こり得るか。

中嶋 天安門事件は民主か独裁かで争った。その後、軍、公安による締めつけの体制が強まっており、そう簡単には起こらないだろう。民主化を求める人たちも、今はそれだけの力を持っていない。問題は、学生の民主化運動とは次元が違う、生活に根ざした不満に火がついた時だ。今の体制ではコントロールできない。

外との協調体制については、共産党が一党独裁である限り限界がある。東アジアには、チャイニーズ・ワールド・オーダーがあつて、歴史的にはそれを中心にして動いてきた。そういう状況のなかで、各国の歴史認識の蓄積が違う。この100年を見ても、台湾は日清戦争以来日本が植民地化したのが、それによって近代化に成功したと、日本に対する「感謝」を台湾は表明している。少なくとも李登輝らは。一方、中国や北朝鮮は歴史認識が全く違う。

東アジアは開発独裁が多い。本道に民主化されているのは、日本と台湾と韓国ぐらいで、ほかの国は本道の選挙がきちんと行われている状況にはない。大きく政治体制が違うと

ところで、果たして東アジア共同体とか東アジア共生ができるかどうかという問題がある。

小島 現政権の最終目標は近代化の実現だが、江沢民はちょうど建国50周年(99年)に、最終目標として「中華民族の偉大な復興」と言った。「偉大な復興」という表現を、周辺国々がどう受け止めるだろうかという感性を中国は持たなければいけない。周辺国が中国の振る舞い、中国の物言いをどう感じているかに対する感性を欠いているというのは、まさに中華至上主義のなせる業だ。その意味では東アジア共同体はできないわけだが、世界の情勢を見ていくと、この地域においてある種の協力と統合の方向は不可避的で、そうしなければこの地域は生き残っていかない。

中国共産党が一党独裁を放棄する日が来るのか。

中嶋 いずれ来ると思う。社会不安に耐えきれなくなつて、言葉は妙だが、上から転覆する。上から「もうやめた」という形になる可能性がかなり高いと思う。大衆反乱で政権を打倒することに対しては、軍や警察という暴力装置が徹底的に抑えているので、一党独裁体制を覆すのは難しいだろう。

(司会・構成)

小林 剛 / 中村美奈子・編集部

第1
特集

中国共産党を知る

第2
特集

新興企業を買う

週刊エコノミスト

11/23
2004

BUSINESS&MARKET

中国とつき合うために

中国共産党

党のビジネスリスク／党と金融政策／「一党独裁」を放棄する日／党エリートの道／胡錦濤政権の実力 権力闘争小史

を知る

対談「混乱か安定か」 中嶋嶺雄vs小島朋之

新興企業を買う

注目企業16社

IPO予定企業の実力

イー・トレード証券／タカラバイオ／LTTバイオファーマ

はびこるエセ成果主義 城 繁幸

ソニー、MGM買収の本当の狙い

エコノミストリポート ゼロ金利で得した世代、損した世代

毎日新聞社
定価550円